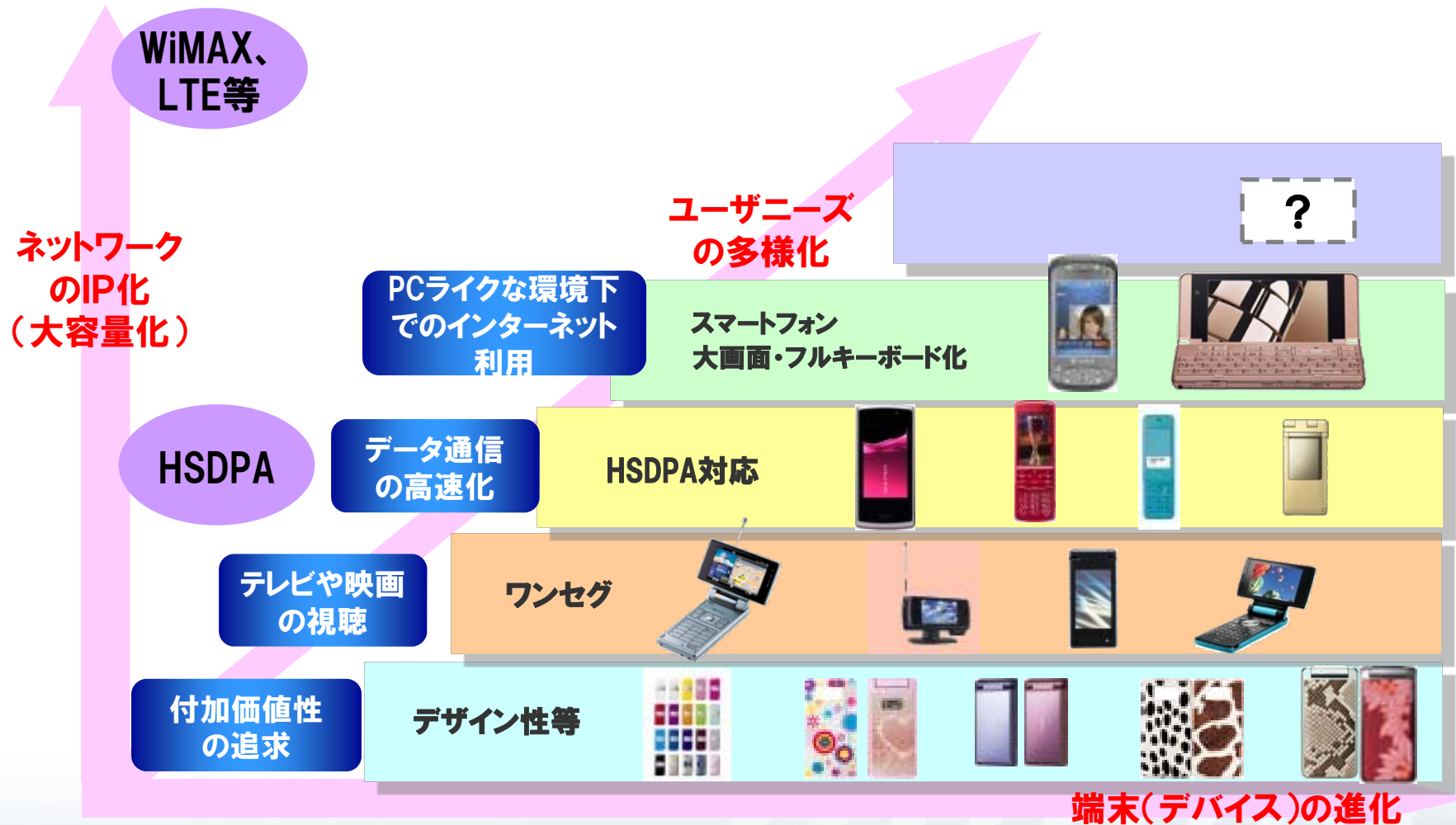


# 第5回 通信プラットフォーム研究会資料

平成20年7月3日  
ソフトバンクモバイル株式会社

# 今なぜ、プラットフォームの連携が求められているのか？①

市場環境の諸変化は、コンテンツ・アプリケーションの高度化を促している



コンテンツ・アプリケーションの高度化により、プラットフォーム連携の意義(連携が有効な範囲)が拡大している

## 今なぜ、プラットフォームの連携が求められているのか？②

今後、市場拡大が見込まれるコンテンツ産業※1は、コンテンツ流通に必要なプラットフォームの在り方によって、さらなる発展が見込める

<現状>

- ・CP等は、個社毎のID等のインタフェース仕様やファイルの暗号化処理等のコンテンツ仕様に合わせた開発を行う必要がある
- ・さらには世界市場向けのコンテンツ流通のための開発環境も十分に整備されているとは言い難い



世界市場向けのコンテンツ流通が促進した場合・・・



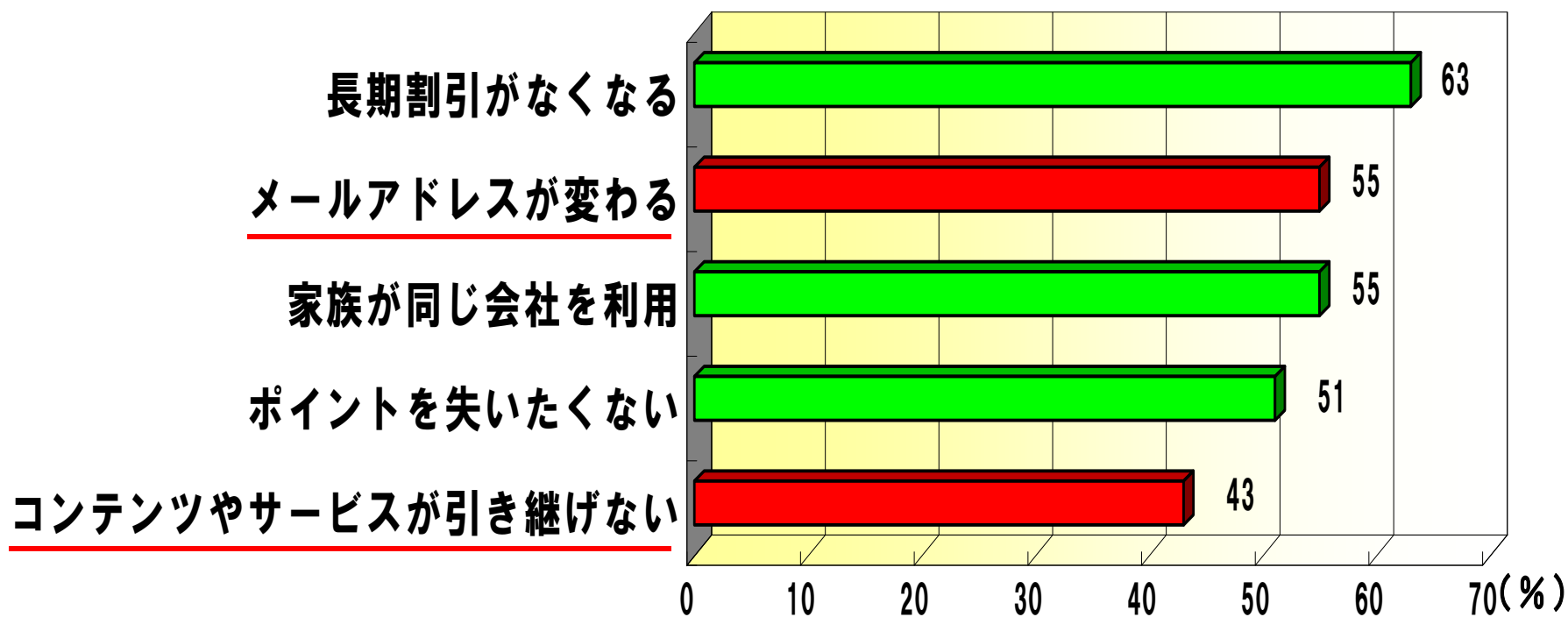
※1:コンテンツ市場に占める携帯電話流通の割合は2,489億円(02年)→4,782億円(06年)に成長  
(総務省総合通信基盤局資料「通信プラットフォームの現状と課題(2008年2月27日)」より)

※2:「情報通信白書(平成19年度版)」より

プラットフォームの連携が、コンテンツ産業等の  
市場の拡大や国際競争力強化に寄与する可能性がある

# プラットフォーム機能に係るユーザニーズの顕在化

## MNP(事業者間スイッチ)の障壁となっている主な理由

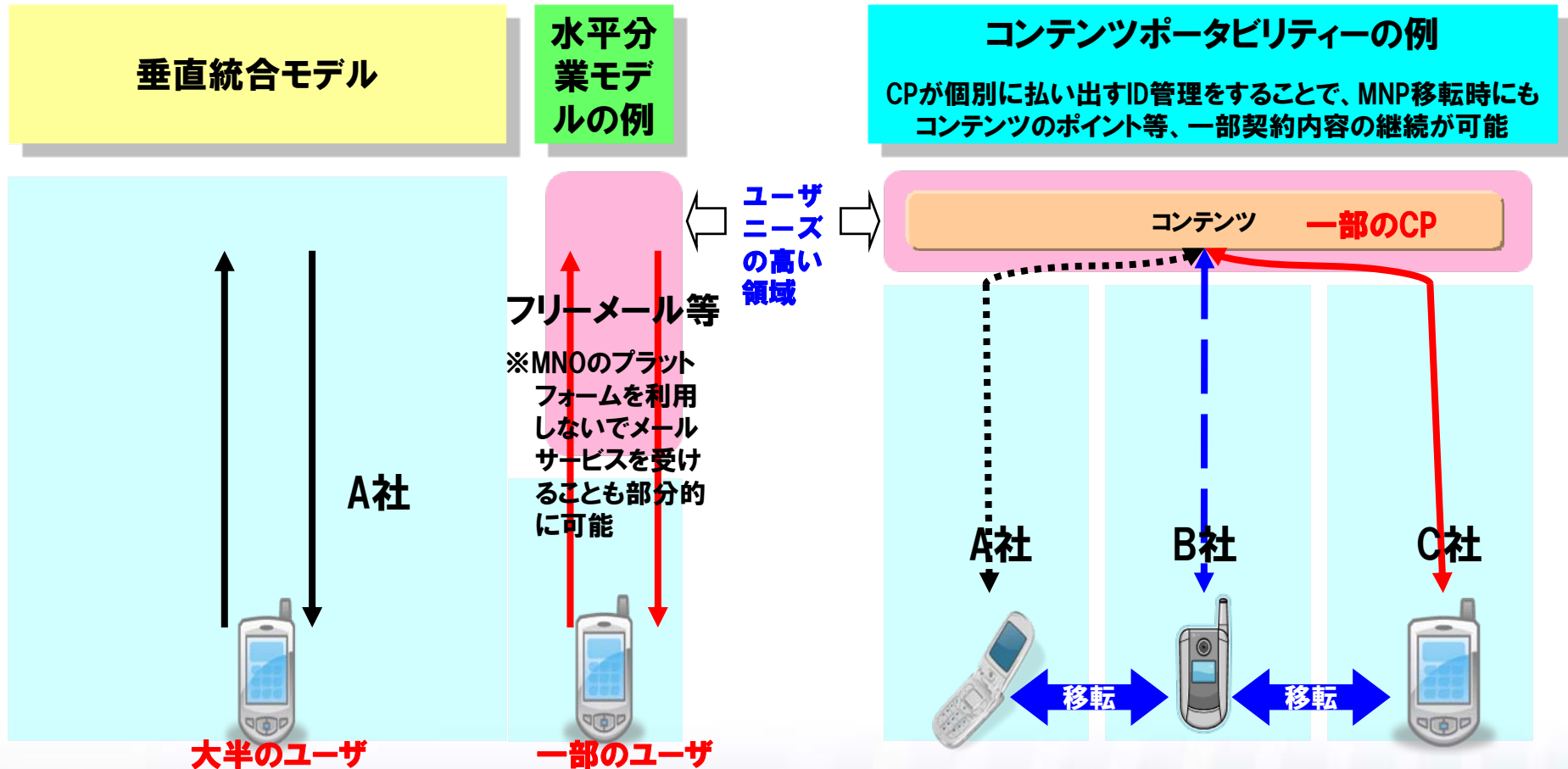


※ 07年12月 当社調べ

料金面以外では、アドレスやコンテンツの継続利用に対する意向が高い

# メールやコンテンツサービスの提供実態例

垂直統合モデルが主流の状況下で、アプリケーション等によるサービス連携が一部行われている



プラットフォーム機能の連携により、サービス向上を図ることは有益

# プラットフォームの連携方法の種別

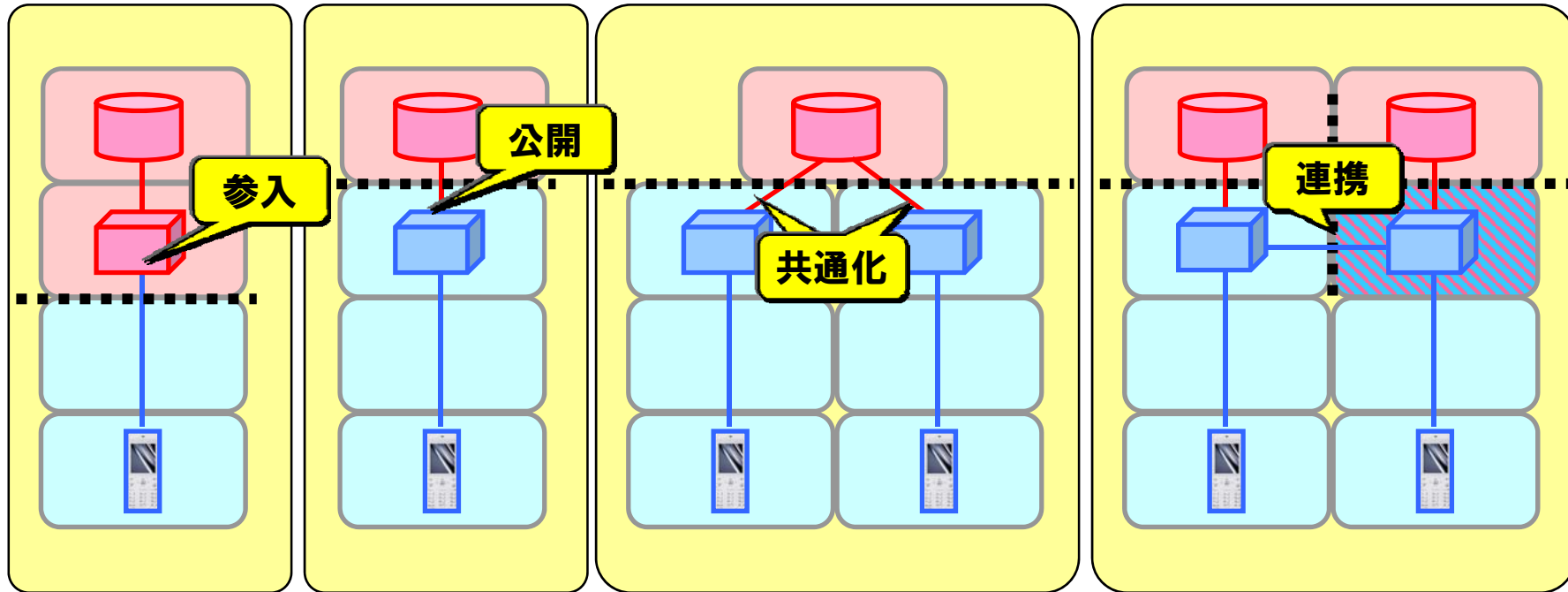
プラットフォームの連携の在り方は多様な形態が有り得る(下図はイメージ)

CP/ASP等による  
プラットフォーム層  
への参入

MNOのプラッ  
トフォームの仕様  
公開

MNOのプラットフォームの  
仕様共通化

MNO間等のプラットフォームの  
連携



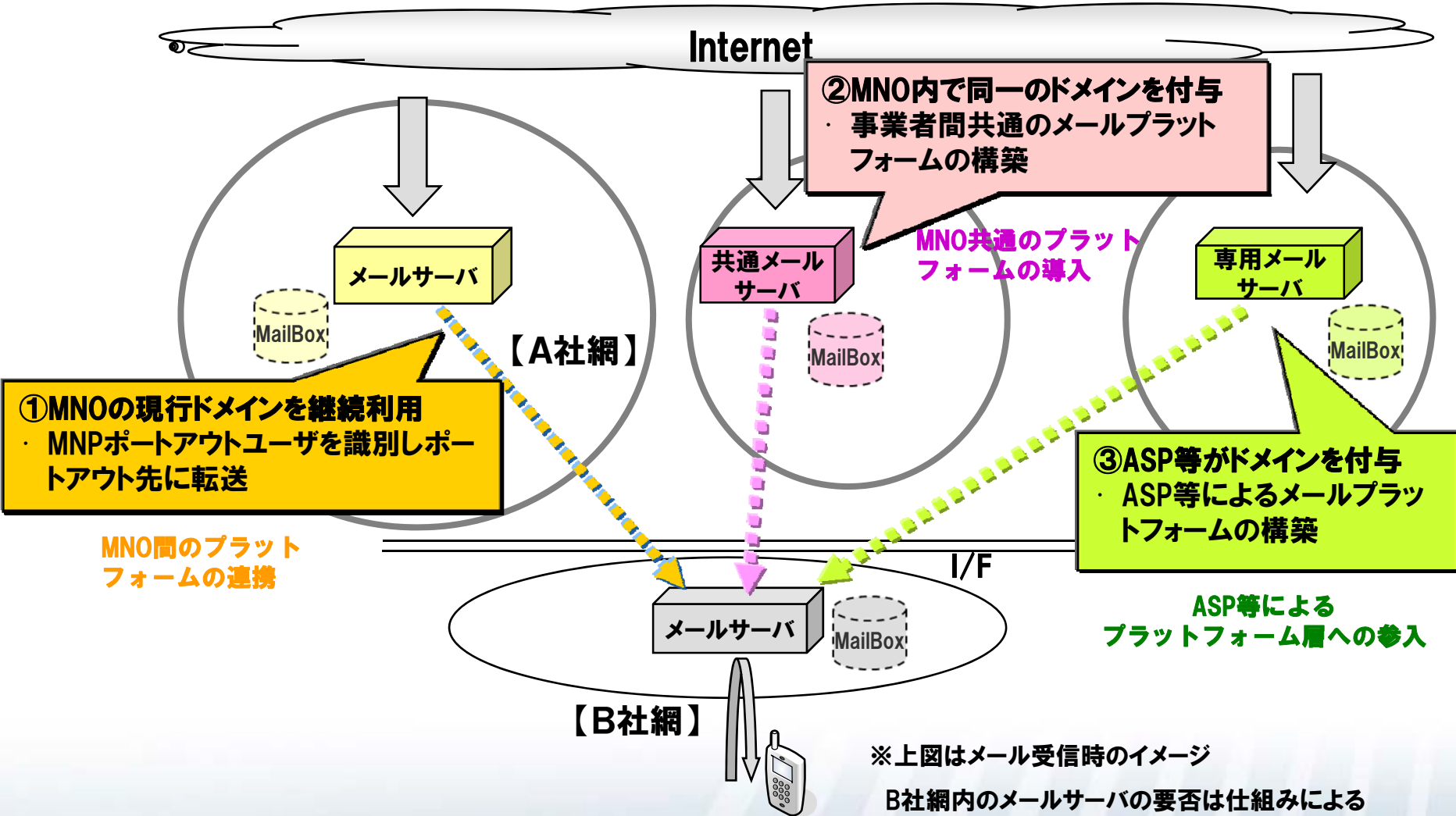
■ :CP/ASP等   ■ :MNO   ■ :MNOもしくはCP/ASP等

コスト効率(連携コストの最適化)を追求し、  
個別の機能・サービス単位で効果的な連携方法を判断すべき



# メールアドレスの連携方式案

メールアドレスを連携するためには・・・



MNO間等の連携や仕様の共通化について検討が必要

# メールアドレス連携の各方式における主な検討ポイント

	メールアドレス連携の方式		
	①MNOの現行ドメインを継続利用	②MNO内で同一のドメインを付与	③ASP等がドメインを付与
仕様面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主にI/F部の共通仕様策定(各MNO)</li> <li>・なりすまし送信等への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドメインやサーバ等を含む共通仕様策定(仕様策定主体要整理)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕様策定(ASP等)</li> </ul>
開発・設備面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規設備設置/新機能開発(各MNO)</li> <li>・設備効率に課題(移転時もメールボックス維持)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規設備設置/新機能開発(開発主体要整理)</li> <li>・既存設備への機能追加の可能性(各MNO)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備設置/機能開発(ASP等)</li> <li>・既存設備への機能追加の可能性(各MNO)</li> </ul>
管理運用面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行ドメイン管理事業者が継続管理</li> <li>・MNP同様の連携スキーム構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理主体要整理(特定の事業者?事業者共同?行政?)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASP等が管理</li> </ul>

メールアドレス連携のための仕様面等について検討の場が必要



# メールアドレスの連携の検討にあたって

## メールアドレスは誰のもの？

### 【ユーザの意識】

例えば・・・



移転後の通知が面倒だから、  
アドレスを変えたくない



下段①の方式で転送のみ確保？



アドレスへの愛着から今の  
アドレスを使い続けたい



下段①の方式でポータブル化？



好きなドメインを選びたい  
(汎用ドメイン)



下段③の方式でアドレスを選択？

### メールアドレス連携の方式(再掲)

①MNOの現行ドメインを  
継続利用

②MNO内で同一の  
ドメインを付与

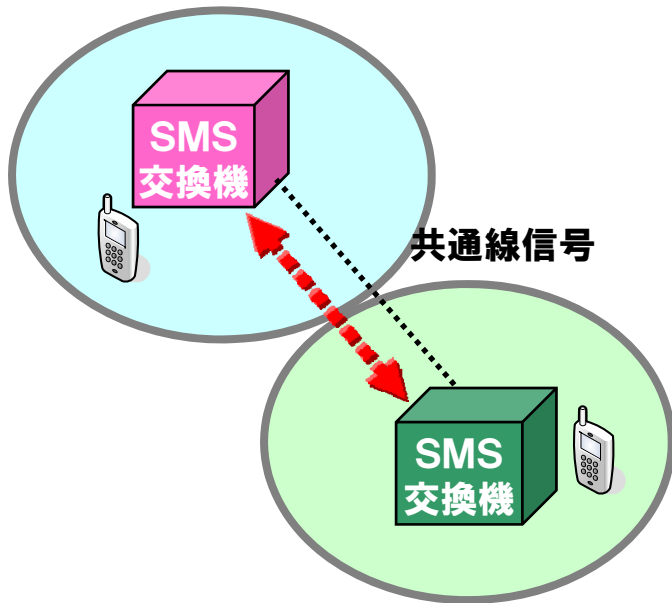
③ASP等がドメインを付与

仕様・開発等の技術面に加え、ユーザニーズも捉えて、  
あるべき連携の在り方を検討すべき

# SMSの活用(メールアドレス連携の補完)

- ・ MNPにより、携帯電話番号はポータビリティが実現
- ・ SMSは、携帯電話番号で、簡易なメール送信が可能

## 【A社網】



## 【B社網】

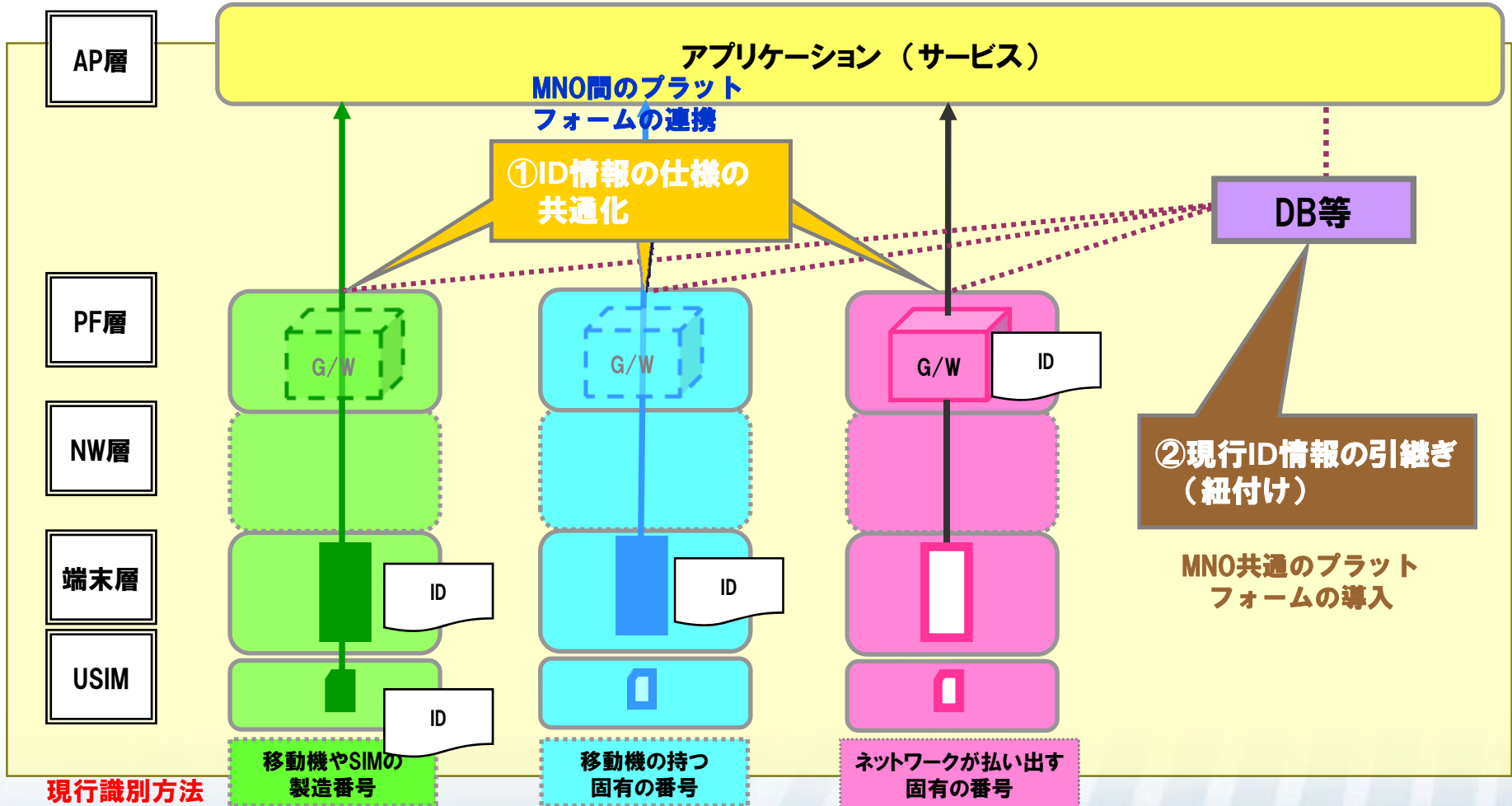
### 【概要】

- ・ 信号線でのSMSを相互接続することにより携帯の電話番号でのSMS送受信を可能とする(GSM諸国では事業者間のSMSでのメール送受信は可能)
- ・ 既存の信号網を活用可能
- ・ 各社仕様の確認及び事業者間精算の仕組みや在り方の検討が必要

SMSを相互接続することにより、  
メールアドレス連携の補完となる可能性がある

# コンテンツポータビリティ

現行、事業者毎に体系や払い出し方法が異なるID情報をプラットフォーム連携により、ポータブルにするためには・・・



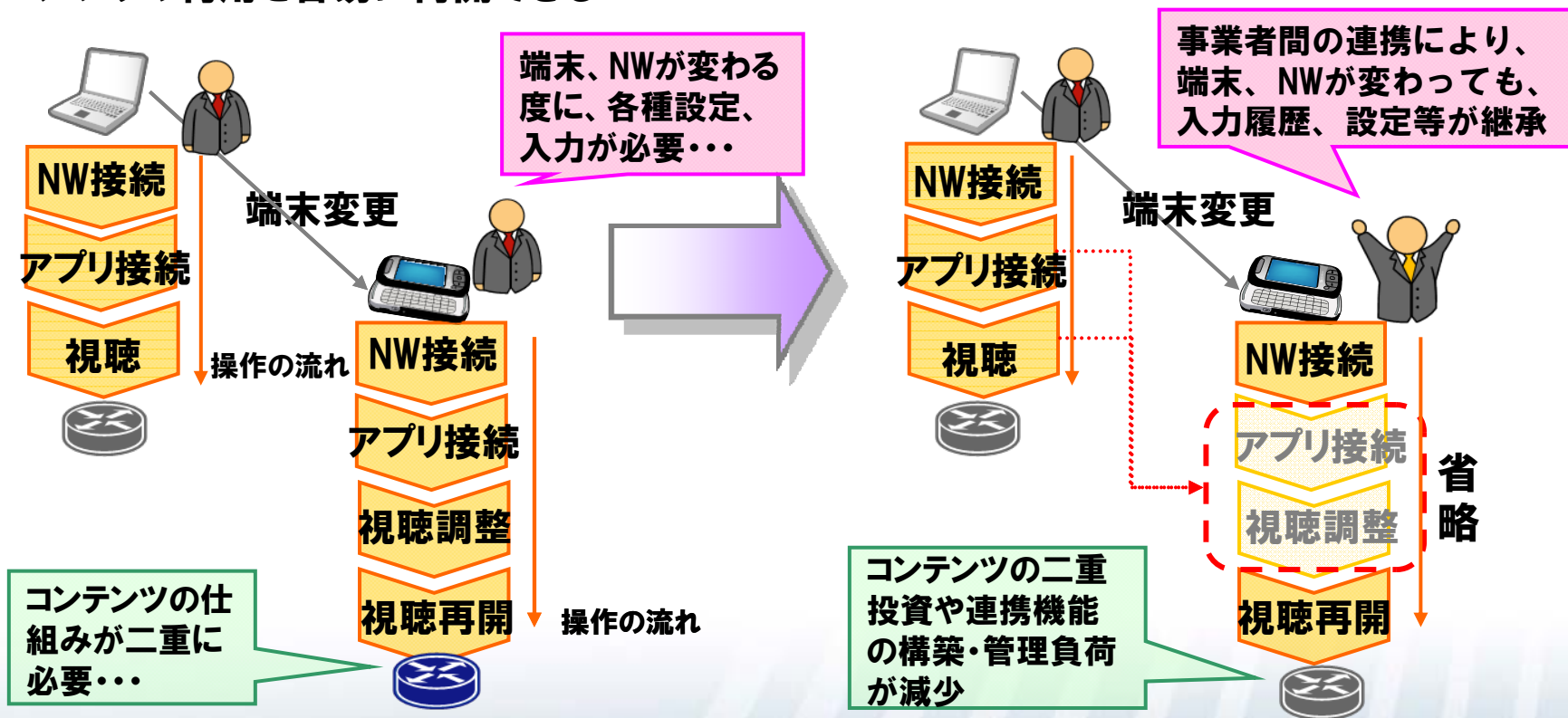
ID情報の共通化や、現行ID情報の引継ぎ方法等について検討が必要

# 固定と携帯の融合によるプラットフォーム連携

将来的な固定通信と携帯通信の融合は、端末・ネットワーク間(事業者間)のプラットフォーム連携(コンテンツポータビリティ)を促進させる

<アプリケーションの持ち運び>

例: 固定環境で利用中のアプリを外出等により中断する場合、別デバイスにて外出先で当該アプリの利用を容易に再開できる



固定と携帯の融合によるプラットフォーム連携が、利用者利便増大やCP等の参入促進に寄与する可能性がある

# 固定と携帯の融合によるプラットフォーム連携の事例

現状

遊びに出かけたいけど、  
事前の下調べが大変...



A事業者  
(固定)

PC上で行き先選択

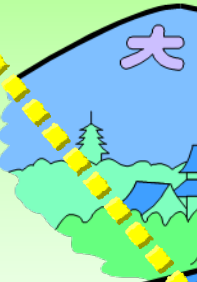


PC上の設定と連携し、道  
路情報・ガイドがカーナ  
ビゲーションで表示



カーナビ  
ゲーション  
と連携し、  
降車後の地  
図情報が携  
帯に表示

PC上の設定と連携し、  
公的交通機関の乗り換え  
情報や地図、観光地の名  
所・食事処の紹介や混雑  
状況等を表示



B事業者  
(移動体)

家のPCでの検索履歴  
等と連動し、出先でも  
調べられて便利♪

【アプリケーションの持ち運び例】

- ・旅行に出かける際等に、自宅のPCと携帯、カーナビゲーション等の端末間でアプリ接続（登録）や視聴調整等の作業なく、シームレスに連携

端末間、事業者間等の連携により、  
コンテンツ・アプリケーションの利用シーンが広がる

# ビジネスモデルの多様化に向けて

ビジネスモデルの多様化に向けて、以下の取り組みを推進すべき

## 各ビジネスモデルに即した新たなスキーム構築

- 複数事業者間におけるID情報の受け渡し時等の**個人情報保護**
- 事業者間の**接続性の検証スキームの整備**
- **事業者横断的なコンテンツ保護**を可能とするエコシステムの構築

## 消費者保護の在り方の検討

- 既存モデルとオープン型モデルにかかる**サービスや料金比較手法の確立**
- 新たなビジネスモデルにおける、**ユーザのコンタクトポイントの明確化、サポートの充実化**
- 事後の応急処置的規制でなく、発生し得る**社会問題の予見と事前防御策の検討が可能な官民の連携スキームの確立**

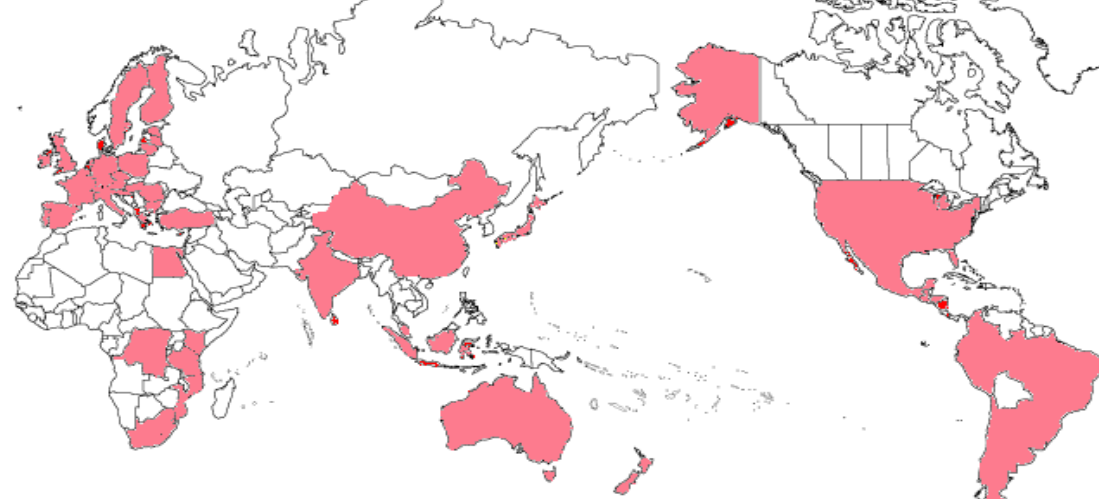
サービスの選択肢を増やすだけでなく、周辺の利用環境をあわせて整備することで、本当の意味でのユーザの自由な選択が可能となる



# 当社の取組み事例

ソフトバンク、チャイナモバイル、ボーダフォンは、合併会社「ジョイント・イノベーション・ラボ(JIL)」の設立に合意(本年5月発表)

コンテンツ・アプリケーション等が作りやすい環境を提供  
(モバイルウィジェット用実行環境の開発等をサポート)



約2億5千万 \*1



約3億9千万 \*2



約1,900万

\*1 2007年12月末現在 出資比率換算

\*2 2008年3月末現在

コンテンツ・アプリケーション市場の活性化を促進

## まとめ

ユーザニーズの高い領域を中心に、プラットフォーム機能の連携を検討し、サービス向上を図ることは有益

- ① メールアドレスの連携
- ② コンテンツの連携

サービスの選択肢を増やすだけでなく、周辺の利用環境をあわせて整備することが重要